大月市 Otsuki City 第114号
平成21年5月29日発行

市議会だより

明日の風　陸上競技実技講習会　5月2日

あなたも本会議を傍聴しませんか

議会の傍聴は、所定の受付簿に住所・氏名などを記入するだけで出来ます。
詳しいことは議会事務局へお問い合わせください。
議会事務局直通　23-1057

次の定例会は
6月に開催されます。
（第115号　平成21年8月31日発行予定）

編集・発行／市議会だより編集委員会（大月市議会事務局内）
大月市議会事務局　〒401-8601　山梨県大月市大月二丁目6番20号　TEL.0554-23-1057

平成21年第1回市議会定例会

平成21年第1回市議会定例会は、3月2日から24日までの23日間の会期で開かれました。

開会日に、報告1件、条例案12件、当初予算案10件、補正予算案9件、その他の案1件が市長から提出されました。

また、議会運営委員会から、平成21年4月実施の機構改革に伴い、各常任委員会所管課等の構成の見直しを図る条例の改正案1件が提出されました。

当初予算については、全議員で構成する平成21年度予算審査特別委員会が設置され、審査されました。

また、12日には、一般質問が行われ、今定例会から対面型・一問一答方式が導入され、代表質問として3会派から、個人質問として4名の議員から市政全般にわたり質問がなされました。

同日、条例案2件、補正予算案1件が、市長から追加提出されました。

最終日には、人事案4件が追加提出され、慎重審査のうえ、今定例会に提出された議案中「議案第12号 大月市子育て支援手当支給条例中改正の件」については、もう少し緩和した条例改正の検討など、より慎重な審議が必要と認め「継続審査」とすることになりました。

その他の議案については、いずれも原案のとおり可決並びに同意されました。

また、本市の適正な議員定数の調査を行う、議員定数調査特別委員会が設置されました。

主な議案の内容

報告

専決第1号

◎平成20年度 大月市一般会計補正予算（第4号）

国の平成20年度補正予算（第2号）が閣議決定され、これに伴う定額給付金及び子育て応援特別手当の給付準備のため、事務費の予算化が早急に必要となったこと。

また、県の旧北都留合同庁舎の取得について、県と早急に仮契約を締結する必要があることから、専決処分するもの。

条例

◎大月市教育委員会組織条例制定の件

法律で定められている教育委員の定数（5人）を1人増員し、6人とするための条例を制定するもの。

・施行期日　公布の日

◎大月市役所の位置を定める条例改正の件

平成21年4月1日から市産業建設部が花咲庁舎において業務を開始するにあたり、今までの本庁舎に加え花咲庁舎の位置を定めるもの。

・施行期日　平成21年4月1日

◎大月市行政組織機構改革に伴う関係条例の整備に関する条例制定の件

大月市行政組織機構改革に伴い、条例で規定する所管課等を改めるもの。

・施行期日　平成21年4月1日

◎大月市介護従事者処遇改善臨時特例基金条例制定の件

平成21年4月から施行される、介護従事者の処遇改善を図る介護報酬改定に伴う介護保険料抑制のための、国からの交付金の受け入れに必要な基金を創設するため、基金条例を制定するもの。

・施行期日　平成21年4月1日

◎大月市母子福祉資金に対する利子補給条例及び大月市寡婦福祉資金に対する利子補給条例廃止の件

母子及び寡婦を規定する法律の一本化及び利子補給制度の定者による要綱での取扱いへの変更に伴う条例の廃止。なお、制度そのものの変更はなし。

・施行期日　平成21年4月1日

◎大月市監査委員条例中改正の件

法律の規定に基づき監査委員の審査に付された市の決算に関し、意見を付けて市長に回付する期間を60日に改めるもの。（従前10日）

財政健全化法の施行に伴い、決算と同様の手続きを条例に盛り込むもの。

・施行期日　公布の日

◎大月市個人情報保護条例中改正の件

統計法の全部改正（平成19年法律第53号）の施行に伴い、条文で規定する法律の施行年及び番号を改めるもの。

・施行期日　平成21年4月1日

◎大月市国民健康保険条例中改正の件

国民健康保険運営協議会の委員に関し、被用者保険等保険者（退職者保険加入者）の減少により被用者保険等保険者を代表する委員の定数を減少させるもの。

現行2人 ↓ 改正案1人
・施行期日 平成21年4月1日
◎大月市介護保険条例中改正の件
平成21年度の介護報酬改定に伴い介護保険料（21年度から23年度）の額を定める。
なお、附則において激変緩和措置を講じ、保険料納付者の負担の軽減を図る。
・施行期日 平成21年4月1日
◎大月市ひとり親家庭医療費助成に関する条例中改正の件
児童福祉法等の一部を改正する法律（平成20年法律第85号）の施行に伴い、条文で規定する法律の条項を改めるもの。
・施行期日 平成21年4月1日
◎大月市子育て支援手当支給条例中改正の件
子育て支援策を見直す中で、支援手当の支給額を減額するもの。
○出生時
500、000円 ←
1000、000円
○小学校入学時
300、000円 ←
1000、000円
○中学校入学時
200、000円 ←
1000、000円
・施行期日 平成22年4月1日
◎大月市立中央病院使用料等徴収条例中改正の件
介護サービスを廃止したことによる文言の整理及び本則、別表で定める厚生労働省告示の年並びに番号を改めるもの。
・施行期日 公布の日
◎大月市議会委員会条例中改正の件
平成21年4月実施の機構改革に伴い、各常任委員会の所管課等の構成の見直しを図る。
◎大月市長等の給与の減額に関する条例中改正の件
厳しい財政下において、市民への負担の増大を求める中、市長、副市長及び教育長が率先して自らの給与を減額するもの。
20年度10％の減額していたものを21年度は20％の減額とするもの。
期間は、平成21年4月1日から平成22年3月31日まで。
・施行期日 平成21年4月1日から平成22年3月31日まで。
◎大月市職員の給与の減額に関する条例制定の件
市の置かれた厳しい財政状況に鑑み、市職員においても、支給する給料月額から2％を減じる措置をするもの。
期間は、平成21年4月1日から平成22年3月31日まで。
・施行期日 平成21年4月1日

予算（当初）

◎平成21年度大月市一般会計予算
◎平成21年度大月市大月短期大学特別会計予算
◎平成21年度大月市国民健康保険特別会計予算
◎平成21年度大月市簡易水道特別会計予算
◎平成21年度大月市老人保健特別会計予算
◎平成21年度大月市下水道特別会計予算
◎平成21年度大月市介護保険特別会計予算
◎平成21年度大月市介護サービス特別会計予算
◎平成21年度大月市後期高齢者医療特別会計予算
◎平成21年度大月市病院事業会計予算

予算（補正）

◎平成20年度大月市一般会計補正予算（第5号）
◎平成20年度大月市大月短期大学特別会計補正予算（第2号）
◎平成20年度大月市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）
◎平成20年度大月市簡易水道特別会計補正予算（第2号）
◎平成20年度大月市老人保健特別会計補正予算（第2号）
◎平成20年度大月市下水道特別会計補正予算（第3号）
◎平成20年度大月市介護保険特別会計補正予算（第3号）
◎平成20年度大月市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）
◎平成20年度大月市病院事業会計補正予算（第1号）
◎平成20年度大月市一般会計補正予算（第6号）

その他

◎不動産購入の件
大月市役所花咲庁舎の土地・建物を山梨県から購入するもの。
○土地
4、631・57㎡
○建物
3、362・02㎡
○価格
136、363、000円

人事

◎大月市教育委員会委員（同意）
○大月市大月町花咲193番地
星野 喜忠
昭和20年3月4日生
○大月市御太刀一丁目2番18号
天野 昭
昭和17年12月8日生
○大月市七保町葛野250番地
鈴木 彰
昭和23年3月13日生
○大月市猿橋町殿上460番地
萱沼 伸子
昭和36年10月23日生

要望書の提出

3月定例会の会期中に、議会から石井市長宛に「定額給付金の有効利用（プレミアム付き商品券の発行）」及び「市民への働く場の提供」についての要望書を提出しました。その内容を、以下のとおり掲載いたします。

要望書

定額給付金の有効利用について

現在、国においては、平成二十年度補正予算案が衆議院を通過し、関連法案の成立を待っているところですが、市民に対して給付事業を行うためには相当量の事務が必要であると思われます。

本事業の迅速な実施のため、そして、効果的な実施のため、万全の準備を行うよう強く要望いたします。

また、定額給付金に合わせ、既に多くの市町村で**地域経済の活性化**策としてプレミアム商品券等の発行を検討しておりますが、本市においてもこの定額給付金事業をできる限り地域経済の活性化につなげるため、商工会や商店街協同組合などと連携の上、**市内利用を限定としたプレミアム付き商品券の発行**などによる効果的な事業実施を検討するよう併せて提案いたします。

平成二十一年三月二日

大月市長　石井由己雄　殿

大月市議会

議長　杉本東洋
副議長　後藤慶家
議員　正木壽郎
議員　天野祐治
議員　大石源廣
議員　内藤次郎
議員　小俣昭男
議員　相馬保政
議員　井上正己
議員　古見金弥
議員　小泉二三雄
議員　西室衛
議員　小原丈司
議員　佐久間史郎
議員　山田善一
議員　卯月政人
議員　中村英幸

要望書

平素より、石井市長におかれましては、市民福祉の増進並びに市民生活安定のため枚挙に暇なく専念邁進されておりますことに対しまして、心より敬意を表します。

さて、昨年秋の金融危機が実体経済に深刻な影響を及ぼし、この状況はさらに加速を加え、負の連鎖はますます拡がり、経済情勢は世界大恐慌へと進みつつあります。

このことは、本市の経済や市民生活にも大きな影響を及ぼし、**働く場を失っている市民**は少なくありません。

つきましては、この難局を打開すべく一助といたしまして、過去より慣例となっております市の出先機関等に本市職員の退職者を優先的に雇用している状況がありますが、時代を見据えた中で、**公募等の措置**を講じ、できる限り多くの市民に対して門戸を開き、働く場を提供することを強く要望いたします。

平成二十一年三月十二日

大月市長　石井由己雄　殿

大月市議会

議長　杉本東洋
副議長　後藤慶家
議員　正木壽郎
議員　天野祐治
議員　大石源廣
議員　内藤次郎
議員　小俣昭男
議員　相馬保政
議員　井上正己
議員　奥脇一夫
議員　古見金弥
議員　小泉二三雄
議員　西室衛
議員　小原丈司
議員　佐久間史郎
議員　山田善一
議員　卯月政人
議員　中村英幸

3月定例会　一般質問

3月定例会日程

3月2日	開会
3月10日	平成21年度予算審査特別委員会
3月12日	常任委員会（補正予算）
3月16日・17日・18日	一般質問
3月23日	平成21年度予算審査特別委員会
3月24日	常任委員会（条例案件等）
	閉会

一般質問とは、市の行政事務の状況や将来に対する方針などをただしたり、報告を求めたりするもので、各定例会で行われます。

今定例会から、「**対面型・一問一答方式**」を導入し、7名の議員が質問を行いました。

本文は要旨の掲載であり、質問者自身が責任を持って作成したものです。

詳しい内容については、3月定例会会議録を図書館、各出張所で閲覧することができます。

代表質問

しんせい

小原　丈司

大月短期大学附属高等学校基本問題審議会について

問　平成18年3月の答申では、今後、定員割れした場合は廃校を再検討するなどの条件付で存続を決定した。以後、定員割れしていないが、なぜ、廃校を含めた存続可否を検討する審議会を立ち上げるのか。

答　市長

平成18年3月の審議会答申の中で、大月高校を存続するには、高校運営の最低規模150人の定員確保が必要であり、定員の確保が困難な場合には、閉校も視野に入れた対応が必要としております。

この答申からは3年を経過しようとするところですが、その後の大月高校を取り巻く環境は、厳しさを増しており、いわゆる1つは、入学対象者の減少ということであります。

少子化の進行が顕著となっている中で、将来の高校進学人口がどのように推移していくかを常に注視しなければならないということであると考えており、定員割れを起こしてからの対応とは遅いと理解をいたしております。

2つ目に、教職員の問題があります。

大月高校の教員定数は、校長を含めての35人であります。

基準定数35人のうち半数以上が臨時任用の教員となり、教務の組み立てばかりでなく、クラブ活動の指導においても極めて異常な事態となり、教育力の維持ができなくなると考えています。

3つ目に、施設の問題であります。

平成27年度までに耐震化されなければならないとされておりまして、本年度から実施される大学認証評価制度によりまして、大学の環境評価に併設されている短期大学の影響を受けて教育施設の環境評価に関しては、少なからず大月高校の学生の移転、短期大学の廃校も考えられるとの考えからもけるとなるとの分離は、大きな課題がありまして、これらの課題を解決していくためには、将来にわたって膨大な財政負担が生じることは確かであります。

大月市が直面している重要課題の一つであります。

これからも、進むべきにしても、退路を見きわめるつけなければならないと考えております。

こうしたことから、市民の皆様を初め見識者など多くの皆様からのご意見を伺いたいとも思いますが、議論を尽くしてきた方向を見きわめて、進むべきと思います。

財政問題を抱えての中央病院の課題を乗り越えて初めてあるべき多くの方向を見きわめてまいりたいと思います。

財政状況で論議を尽くしてまいります。

再質問

問　短大の分離問題は、7年後の短大認証評価までに分離しなければならないと決まっているこことで、7年後ということは、在学期間が3年間あります。そのうち4年間はきりしておかねばなりませんが、3年間を引きますとなるほどの土地建設費の折、これもわかってお困りますが、これも極めて難しいことの審議会になるのではないか。

答　市長

先ほどの説明の中にもありますが、進むにしても退くにしてもというお話をさせていただきました。

この議論をきっちりしないで、廃校ありきの審議会になるのではないかというのは、きっちりした教育が今の私の考えであり、廃校ということを前提には考えておりません。

再々質問

問　少子化が進むから定員割れを起こすおそれがあるということですが、抜本的にそれの少子化対策を講じなければ今後、小中学校も、支障を来すというふうに思うのですが、本市において、この少子化対策はどのようにされているのか。

答　福祉保健課長

窓口子育て支援医療費の無料化推進費などの負担は、国民健康保険の出産一般会計から拠出しています。

10月から、子育て支援の充実を図るとともに、少子化対策の一環として、市内の子供たちの医療費の負担を軽減するとともに、子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、子育て支援の充実を図ることが

再々再々質問

問 結婚して大月に住んでもらう、ここが大前提だと思います。結婚された新婚さんに住んでいただく市営住宅の待機状況はどうなっているか。

答 地域整備課長

現在入居募集中の空き家につきましては14戸でございます。それから、入居待ちの申込者につきましては16戸となっております。

空き家、それから入居待ちを対比いたしますと2戸足らないわけでございます。申込者が希望する団地に空き家がないために、現在16人の方、16世帯の方が入居待ちとなっている、こういった状況でございます。

再々再々再質問

問 要は、足りないということですよね。希望しているところが足りない、だから待っている状態だと思います。その状況は、市長も副市長もご存じでしょうか。結婚したけれども、大月には住むところがないのです。現状はどうしているかというと、都留に行ってアパートを借りている、この大月から退去している、こういう状況も把握しておられるのか、この辺が一番の問題で、結婚して、その待っている人はどうしているかというと、まだ別々に暮らしているのです。それでも待っていてくれている。待ち切れない人が大月から都留のほうに行っている、この現状は私のほうがよく知っている。こういうことの策を講じなければ、少子化対策には全くならないでしょう。生まれてきてからのことを考えるではなくて、産む前の方策を考えていただかなければ、若者がどんどん、この大月市からいなくなってしまう。だから、大月高校もそうなのです。大月高校がなくなれば、どれだけ大月が寂しくなるかと。一段と定住する若者も減少するでしょう。ぜひとも存続する方向に向けての審議会を立ち上げていただきたい、これを切に願います。

答 市長

住宅問題でありますが、私もそのようなことは承知しております。しかし、この大月の地形を考えますと、大月市が市営で建てている住宅等は、非常に条件のいいところは、人気が高いと、それから、場所が悪いところは空いていると、こういうことも承知しております。

しかし、この大月高校の問題につきましても、当然私も対話集会というものを考えておりますが、多くの市民の方の意見を、冒頭で私も話したように、審議会でも当然つくらなければいけないでしょうし、それぞれの場を市民との意見、これをつくるとの私は考えております。今先送りされている問題を一つ一つ解決していくのが私の理念であります。決してそけ校ありきで言っているわけではございません。そのようなことは承知しておりますが、ただきたい。

子育て支援手当引き下げについて

問 第3子以上を対象とした子育て支援手当の出生時50万円、小学校入学時30万円、中学校入学時20万円を、それぞれ10万円に引き下げるとしているが、なぜか。

答 市長

県内他市の平成20年度出産祝金制度の状況も調べましたところ、本市を含め8市で支給しておりますが、当然本市の助成額は、他市よりもすぐれている状況であります。

このうち1市では、平成21年度より乳幼児医療費助成対象児童年齢を小学校年生まで拡大し、その経費3年間、出産祝金などに充てるため、出産祝金支給制度を廃止するとも伺っております。

再質問

問 他市との比較とかというそういう問題ではなく、本市の市長のマニフェストにも出ていました。子育て支援の充実をという、こと を掲げて市長になられたわけなのですけれども、それに本当に反することだと思うのです。ほかのことがどうのこうのではないのです、ほかを出さないでください。3子目を産んだら、100万円、それを分けて50万、30万、20万ですけれども、あげますという制度、それを今変えるのは、その人たちにしてみれば詐欺行為ではないのですか。要は、3人目をつくったわけです。その人たちが小学校に上がる、中学校に上がる、このお金をもらわなくなる、これを改正してしまうということは、これこそ本当に詐欺行為ではないのですか。

答 福祉保健課長

制度を改正する前には、そのときをもって対象とならない方が生じる場合や、今回のように出産育児支援手当を受給された方は、就学支援手当についてはなくなるのではないかというような私たちも心配がございました。

そういう検討を法制担当、そしてから本市の法律相談弁護士さんに2回ほど私たちも相談をさせていただきました。

本条例の条文からですと、出産育児支援手当と就学支援手当は、条文の中にお きましては継承されているものではないだろうと、そういう解釈でいい説明を受けて、法制担当とも進めてまいったところでございます。

職員の給料制度について

問 行政職給料表2として採用され、現在、行政職給料表1の職員と同様の業務をこなすことのできる職員は、行政職給料表1とすべきではないか。

答 市長

技能労務職の身分を有したまま、一般行政事務の業務に従事し、経験を積んだ職員を対象にしての任用試験を実施するためには、どのような手法等が考えられるのか、今後検討したいと思っております。

再質問

問 採用試験を行うのか。

答 行政経営課長

先ほど市長のほうから任用試験を実施する方向で、その手法について考えるということですから、実施を前提に考えています。

代表質問

公明党　西室　衛

「定額給付金」の活用について

問　4億6千万円の大月市内での消費は、どのように予想しているのか

答　市長

市内で消費するための施策はあるのか

つとめて定額給付金は、非常の消費予想とおりしてはまいすが市内で市民とい想いひいとに

問　国からの「地域活性化交付金」の使途内容は何か

答　市長

本市の交付限度額は7、9億8千2万1千円となる見込みです。

再質問

問　大月市では8月に岩殿山の火祭りが開催されます。今年は、第1回目の3回にまたがる2年間の事業とし、プレミアム商品券の発行を可能とし、その辺りのお考えをお聞かせください。

答　産業観光課長

今回商工会が1万世帯の半数に及ぶ5,000枚を販売しておりますが、今後の検討状況等を見て参ります。

問　「子育て支援手当」は、市民からも喜ばれる中、少子化対策として他市からも注目されている政策と思うが、減額の前に市として努力できることがあるのではないのか

答　市長

私は、この子育て支援手当は改正に当たり、福祉の増額を介護保険制度の見直しを実施すべきであります。

問　財政が厳しいからと、云うだけで市民からの理解が得られるのか

答　市長

人口減少化に供する拡充を産業対策に一環として国及び県の支援策のもと、子育て支援の充実を図り、少子化対策を負担の軽減を図ることが、私たちの責務であります。

問　他市からも子育て支援策に対し、行政視察を受けている入れ、行政視察で伺った内容、感想等をお聞かせください。

答　福祉保健課長

本市の子育て支援制度の概要を説明し、当時の出産祝金と比較すると、一人目の額が小さ過ぎる。

再質問

問　定額給付金の実施第2報予算は、平成30年度の12月末日の人口が、前年度末の人口を6千2百人減少し、人口減少化対策の歯止めとなる。

答 市長

くべきだと思いますが、その点も含めた、ほかに施策がございましたらお伺いいたします。

人口減少問題は、非常に重要な問題であると認識しております。私としては、先ほどお話しした中で、私としては、やはり財政健全化ないうもおり、第1目標に掲げながら、の将来見通しの立つ市政と、そのうこと目指し、最大の方向付けに対しまして、いなる努力をしていきたいというふうに思っております。

「桂川ウェルネスパーク」の活用について

問 「桂川ウェルネスパーク」は大月市の観光振興の拠点の一つとして積極的に活用していくべきだと考えますが、今春、中央ゾーンがオープンするが、市としての活用方法は如何か

答 市長

日本三奇橋の名称猿橋に次ぐ、集客見込まれることから観光施設と広域農業や林業を結びつけた広域的な取り組みを考慮しながら地域振興や活性化につなげていくと大いに期待をしているところであります。

問 集客方法としてスマート・インター誘致も県と協議し実施すべきではないのか

答 市長

現時点においては、中期財政計画の見通しのもとで計画すべきものと考えておりますが、引き続き国土交通省・中日本高速道路(株)との連携を深めながら検討してまいりたいと思っております。

問 施策のひとつとして、「おつけだんご」の販売、「市内特産品及び野菜」の販売などが実施可能ではないのか

答 市長

桂川ウェルネスパークは、山梨県管理の公園であります。本年4月からは、指定管理者による施設運営管理が行われると同時に山梨県あるいは指定管理者に対し、販売コーナーを設けるよう、今後働きかけをしていきたいと考えております。大月名物のおつけだんごを経営者に依頼するこは可能であると考えております。

「学校統廃合後の跡地」利活用について

問 すでに1年が経過するが、どのように計画がされたか

答 市長

今年度実施しました浅利小学校の閉校適正配置及び小学校跡地の活用計画等について、当面は、同様に庭及び体育館は、地域社会体育施設として暫定的な使用をしてまいりました。

問 市民からの使用要請は出ていないのか

答 市長

これまでに、地域コミュニティ施設として認めるとし、利用者に開放施設としての校庭、旧浅利小学校の校倉、及び畑の体育館は、他の学校に使用し、学校館は、開放施設として同様に庭、及び将来の地域活性化等に向けた地域案計画を立てるのが肝要であります。

「花咲庁舎」の活用について

問 周辺道路網の整備は、構想されているのか

答 市長

赤に色かえ回る、「花咲市新庁舎」の表示に線道路美灯転換、「花咲号線の赤国道20号線の道路に入り、「花咲市役所」の全体図は、「交差点の信号機を、「灯火管制」の整備、「交通安全対策」の整備、「交通信号機の整備」、「交通安全標識の設置」、「交通安全看板の設置」、「交通安全ポスターの掲示」、「交通安全ポスターの掲示」、「交通安全ポスターの掲示

代表質問

日本共産党

佐久間　史郎

雇用と仕事の確保について

問　市内の企業に対し、非正規社員の「雇い止め」をしないよう要請する必要はないか。

答　市長

本市における現在の緊急融資保証制度の認定件数は117件であり、前年度の3・9倍となっております。

この内の107件につきましては、昨年11月以降の申請であり、急激な景気の減速が伺えるところであります。

このことから引き続き融資制度の利用によるさらなる支援を行うとともに、事業者に対し、雇用の安定についての要請も行っていきたいと考えております。

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

問　農産物販路開発推進事業の一環として農産物直売所の増設を考えているか。

答　市長

本市では、高齢化の進展や鳥獣被害などによる遊休農地の解消、食の安心安全、農産物の地産地消、さらには商店街の空き店舗対策や観光振興などの観点から、農産物や市内特産品の販路拡大対策に活用したいと考えているところであります。

JAクレインと協議を進めているところでありますが、JAクレインさるはし農産物直売所の通年営業を目指すことや、名称猿橋周辺の空き店舗を利用し、主に観光客をターゲットとした農産物や一駅逸品の特産品の販売を行うものであります。

この計画により、おおむね9名程度、3年間の雇用が確保できるものと思っており、JAクレインなどによる将来の事業継続を大いに期待しているところであります。

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

問　林業関係の団体との連携・協力をして、「ふるさと雇用再生特別交付金」を活用し、製材時に出る樹皮や間伐の木材チップから肥料をつくる事業を事業化し雇用、仕事を増やせないか。

答　市長

林業関係の団体との連携、協力をして事業化し、雇用をふやすことについてでありますが、本市の約87％が山林であり、この豊かな山林を保護育成し、この活動により発生する資源の有効活用が必要不可欠であるとの認識は致しております。

しかしながら、木材価格の低迷が続くと同時に、林業従事者の高齢化も顕著となっており、森林整備そのものがおくれているのが実態であります。

このような状況の中で、雇用対策について関係団体と協議をいたしたところではありますが、チップ堆肥などの生産による雇用の創出につきましては、本市における需給バランスや採算性なども考慮し、今後の検討課題とさせていただき、引き続き調査研究してまいりたいと考えております。

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

問　商工業者への支援として、「地域買い物券」の発行促進の支援策を打ち出せないか。

答　市長

商工業者への支援についてでありますが、地域買い物券の発行促進の支援についてどうかとのことでありますが、現在商工会が発行を計画し、本市が共同するプレミアム商品券5,000万円のプレミアム分10％、500万円を支援したいと考えておりますので、議員各位を初め市民の皆様方におかれましては、給付金の市内消費についてご理解、ご協力を重ねてお願い申し上げます。

子育て支援問題について

①第3子の出産育児支援手当について

問　子育て支援手当の平成20年度支給件数は、20件を下回ると思われるが実際はどのくらいか。

答　市長

本制度は、平成16年度より実施してまいりました。

平成16年度から平成19年度までの第3子以降の新生児を出産されたときに支給されます出産育児支援手当支給者につきましては、議員ご質問のとおりです。

今年度は、既に14名の方に支給しておりまして、事務上の判断から、年度末までには15名を見込んでおります。

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

問　子育て支援手当の大幅減額を撤回できないか。

答　市長

昨年4月より、他市に先駆け小学校6年生まで拡大した子育て支援医療費助成などの窓口無料化に伴います市の負担額は、昨年度と今年度を比較しますと2,420万円の増額が見込まれます。

また、基本的な妊婦一般健康診査公費助成回数につきましても、新年度からは、現在5回から14回にいたします。

今年4月に開設予定の学童クラブ「なのはな」の運営経費、ことし10月より国民健康保険会計での出産育児一時金が42万円に改正されるのに伴う一般会計からの負担額など合わせ、8,420万円余りがこれらの子育て支援にも必要と見込まれております。

このような状況を踏まえ、今後、子育てに係る経費の増額が見込まれる中で、それぞれ10万円に、総額30万円といたしたところであります。

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

②学童クラブの利用料と運営について

問 県内13市の学童クラブの利用料は、どうなっているか。

答 市長

今回、本市の利用料につきましては、児童1人当たり月額2、000円から3、000円に、夏休みの8月分を5、000円に、新年度から改正しようとするものであります。

この額を定めるに当たりましては、学童クラブ運営経費の約2割程度を利用者の保護者から負担していただくことや他市の状況などを参考にいたしたところであります。

答 福祉保健課長

本市の利用料月額につきましては、先ほど市長が述べましたので、本市を除きます他市の利用料月額を説明させていただきます。

無料が1市、500円が1市、1、000円が1市、1、500円が1市、2、000円が3市、3、000円から4、000円が1市、5、000円が3市、5、000円から6、000円が1市となっております。

このうち、特に8月分として夏休み中の利用料を設けている市が4市あります。

4、000円が1市、8、000円が1市、1万円が2市などとなっております。

また、学童クラブを2人以上の児童が利用する場合や保護者の所得状況によりましての利用料の減額や免除規定は、本市も含めて他市でも実施している状況であります。

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

問 一学童クラブの児童が40人以上になるところは、クラブを2つに分けられないか。また指導員、補助員の増員はできないか。

答 市長

猿橋小学校区の学童クラブ「ひまわり」ですが、定員を上回る状況であります。

4月当初からの対応につきましては、厳しい状況ではありますが、保護者や地域の方々、また教育委員会とも協議を行っていきます。

学童クラブは、子育てと仕事の両立の支援として、果たしていく役割は非常に大きいものと認識しておりますので、早急に対応してまいりたいと考えております。

再質問

問 猿橋小学校のひまわり学童クラブに関しての再質問なのですけれども、2つに分けられないか、或いは増員ができないか、ボランティアですね、それは補助員だとか、場所の確保だとかそういうことを含めて地域の力を引き出していくと。これは、国、県が示しているガイドラインでもそういう趣旨のことが、たしか述べられていると思います。そういうところの検討、研究といいますか、そういう点についてはいかがお考えでしょうか。

答 福祉保健課長

学童クラブにつきましては、やはり地域の施設と、それから指導員、補助員の確保が大変重要なことになっております。

佐久間議員さんの今のご質問に対しては重々承知しているし、今後も検討してまいりたいと思いますが、何しろ地元での施設をまず確保していきたい、そして指導員、補助員の確保もお願いしたいというふうに思っております。

中央病院問題について

問 中央病院に子ども向けの絵本、入院患者向けの書籍を備えた小さな図書室の設置ができないか。

答 市長

中央病院でのボランティアは、現在まで14人が登録され、外来受け付けや院内の案内、誘導、車いす介助等に活動されております。

院内の移動補助や診察待ちの患者さんへの声かけ等来院者に大変好評を得ております。

ボランティアによる院内図書室の運営ですが、職員が本を持ち寄るなどして、図書コーナーの設置を計画しております。

この本の貸し出しや管理に協力してくださる方がありましたら、お申し出いただき、ご協力をお願いいたします。

また、蔵書に関しては、市立図書館からの借り受けやご家庭等から寄附を募る等して充実していきたいと考えております。

患者サービス向上のため、これら業務のほかにも、今後も継続して病院ボランティアの募集を行ってまいります。

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

問 療養病床40床の再開の見通しに向けて、どのような検討をしているのか。

答 市長

現在の病棟は、一般病床として内科、外科、整形外科の3病棟で運営しているところであります。

療養病床を再開するためには、看護師配置の基準等による制限があり、内科、外科、整形外科のどれかを2病棟に統合しなければなりません。

このため、病院建物の使用区分、看護師の配置、入院管理等について医師、看護師、事務局職員の代表者による病棟再編成実施委員会を設置し、検討しているところであります。

これらの諸課題が解決次第、療養病床の再開を行う予定であります。

個人質問

しんせい　山田　善一

職員給与について

問　職員給与を平成21年4月1日から、減額する理由について、質問いたします。

答　市長

我が国の経済状況は、世界的規模における景気悪化の中において、100年に一度といわれる経済不況に陥っているのが現実であります。

税収が平成20年度当初予算と比べて2億6、000万円ほど減少しており、平成20年度の決算見込みで比較しましても3億9、000万円ほどの減少幅を生じる見込みであり、市税は多くを望めない状況にあります。

平成21年度一般会計予算は、歳出117億円余りであり、歳入は111億5、000万円余りであります。

不足する財源6億5、000万円余りについては、基金のうち2億6、000万円を繰り入れを行い、そのうち財政調整基金から充当したところであります。

これについては、今年度の決算状況を見込みまして、一般会計予算の繰入金にお願いしまして、基金の繰入額を見込みまして、計画的な補充を行いたいと考えております。

また、使用料等の増額など受益者負担や市民生活、福祉、教育施策にお願いしても、経費の削減などにより、市民の皆様にも痛みを分け合っていただかなければなりません。

このような財源の厳しい中、去る2月12日職員に人件費の削減方針について提示をし、話し合いを経て、2月26日に説明会を行ったところであります。

その先には、市民が市民のためになる大月市をつくっていくためには、一時期こうしたいくたしかに状況に浸る必要があるのかと思うところであり、厳しさを共有するようなみんなで短い期間で終えられるよう努力してまいりたい、新たなスタートと思っていきたいと、私の思頑張っていきたいと、私の思頑張っていきたいと述べさせていただきました。

これにより総額4、700万円余りの人件費の削減を見込んでおり、三役を初め職員総意のもと、福祉、医療及び教育などの事業を推進するための一部に充当しましたこのように職員給与の削減を行うことといたします。

また、使用料等の増額など受益者負担や市民生活、福祉、教育施策にお願いしても、経費の削減などにより、市民の皆様にも痛みを分け合っていただかなければなりません。

このような財源の厳しい中、去る2月12日職員に人件費の削減方針について提示をし、話し合いを経て、2月26日に説明会を行ったところであります。

その先には、市民が市民のためになる大月市をつくっていくためには、一時期こうしたいくたしかに状況に浸る必要があるのかと思うところであり、厳しさを共有するようなみんなで短い期間で終えられるよう努力してまいりたい、新たなスタートと思っていきたいと、私の思頑張っていきたいと述べさせていただきました。

これにより総額4、700万円余りの人件費の削減を見込んでおり、三役を初め職員総意のもと、福祉、医療及び教育などの事業を推進するための一部に充当しましたこのように職員給与の削減を行うことといたします。

以上の理由などにより、職員給与の削減を行うことといたしました。

目指したいと、このような申し入れをしてまいりました。

まずは、中央病院の存続と小中学校の適正化に全力で取り組んでまいりたいと、このように考えております。

再質問

問　市の職員が2％、これは抑えていただけるこうとを納得していただけるという職員の間からも聞いております。

ですが、こういう状態になる前、3年前に早期退職で退職金を1・5倍あたり払ったのですか。

そのときの時点でこういう状態になるであろうということは、市の幹部の方は知っていたと思います。

退職者金を払ったなら、それはどうでしょうか、そのときに何故、1・5倍を1・2倍とかにしなかったのか、それを今現場にいる若い人たちから2％の給料を取るということはどうでしょうか。

駅前事業を削減することでも、これは重要なことですが、この間、市長はモチベーションを下げるとい、そのような答弁がある、その中でこの2％を、企業においてもし給料を下げるといってもうこと、企業はもうこの後はないとの企業ではそういう、一般企業はそういう思います。

それを含めて、来年度、

答　市長

これを長く続けるということは、私自身は考えておりません。

財政状況を一日も早く一つ見直す中で、一日も早くいい健全化を図っていくことと思ってご理解いただきたいと思っております。

再々質問

問　財政の中で、去年は賃金、人件費が20・7％、今年の予算だと24・2％、来年さらに緊縮予算がこれ見込まれますが、来年の賃金の占める割合ですね、全体に占める割合はどのくらいになるか出ておりますか。

答　行政経営課長

今回の当初予算の中でも概要説明でも申し上げたと思いますけれども、来年度は10名ほど定年退職者がおります。

その金額が約2億4、000万ほどでございます。

それを除いては、減少した人件費についてはこの五、六年、10人ほどの退職者が出ます。

再々再質問

問　今の現状で市長のほうは、来年以降はまだ考えがないということでよろしいでしょうか。

答　市長

極力短期間に終わるということであります。

財政について

①基金について

問　一般会計にはどんな基金があり、その目的は何か。また、最近5年間の各基金の残額の状況はどうなっているのか、質問いたします。

答　市長

財政調整基金は、不測の事態に要する経費の財源を確保するなど、財政の健全な運営に資するための基金であります。

また、公共施設整備基金は、公共施設の整備に必要な資金を積み立て、運用する基金であります。

市債のための償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に資するなど、一般会計とを目的とするなどの積み立てにおいては、定額運用基金のと、14種類の他類であります。

②基金からの繰入金について

問　基金から一般会計への繰入金に対する、今後の予算編成への長期的考えについて、質問いたします。

答 市長

一部基金残高は年々減少し、枯渇の基が目前にはとおいってはきてそのが基金平成19年度に平成20年度繰入金7億を行う21年度予算案では繰入金4億円を計上し、平成21年度は、基金の残高が6億円となります。

答 財務管理課長

一般会計におきます14積立基金の合計額で申し上げます。

再質問

問 今年度以降使えるお金というのは8億円ぐらいということですか。8億円ぐらいだとすると来年度の予算は組めるが、その次の予算は組めるのか。

答 財務管理課長

今年度以降使えるお金は平成20年度に短期借入金残高が8億円ぐらいと平成21年度末に大きな額の残高が見込まれ、その次の年度末に大きな額の残高が見込まれるとすると、平成21年度末の残高は、平成20年度末の残高は、平成21年度末の残高は、平成22年度末の残高は、平成23年度末の残高は、平成24年度末の残高は、平成25年度末の残高は、平成26年度末の残高は、平成27年度末の残高は、平成28年度末の残高は、平成29年度末の残高は、平成30年度末の残高は、平成31年度末の残高は、平成32年度末の残高は、平成33年度末の残高は、平成34年度末の残高は、平成35年度末の残高は、平成36年度末の残高は、平成37年度末の残高は、平成38年度末の残高は、平成39年度末の残高は、平成40年度末の残高は、平成41年度末の残高は、平成42年度末の残高は、平成43年度末の残高は、平成44年度末の残高は、平成45年度末の残高は、平成46年度末の残高は、平成47年度末の残高は、平成48年度末の残高は、平成49年度末の残高は、平成50年度末の残高は、平成51年度末の残高は、平成52年度末の残高は、平成53年度末の残高は、平成54年度末の残高は、平成55年度末の残高は、平成56年度末の残高は、平成57年度末の残高は、平成58年度末の残高は、平成59年度末の残高は、平成60年度末の残高は、平成61年度末の残高は、平成62年度末の残高は、平成63年度末の残高は、平成64年度末の残高は、平成65年度末の残高は、平成66年度末の残高は、平成67年度末の残高は、平成68年度末の残高は、平成69年度末の残高は、平成70年度末の残高は、平成71年度末の残高は、平成72年度末の残高は、平成73年度末の残高は、平成74年度末の残高は、平成75年度末の残高は、平成76年度末の残高は、平成77年度末の残高は、平成78年度末の残高は、平成79年度末の残高は、平成80年度末の残高は、平成81年度末の残高は、平成82年度末の残高は、平成83年度末の残高は、平成84年度末の残高は、平成85年度末の残高は、平成86年度末の残高は、平成87年度末の残高は、平成88年度末の残高は、平成89年度末の残高は、平成90年度末の残高は、平成91年度末の残高は、平成92年度末の残高は、平成93年度末の残高は、平成94年度末の残高は、平成95年度末の残高は、平成96年度末の残高は、平成97年度末の残高は、平成98年度末の残高は、平成99年度末の残高は、平成100年度末の残高は、平成101年度末の残高は、平成102年度末の残高は、平成103年度末の残高は、平成104年度末の残高は、平成105年度末の残高は、平成106年度末の残高は、平成107年度末の残高は、平成108年度末の残高は、平成109年度末の残高は、平成110年度末の残高は、平成111年度末の残高は、平成112年度末の残高は、平成113年度末の残高は、平成114年度末の残高は、平成115年度末の残高は、平成116年度末の残高は、平成117年度末の残高は、平成118年度末の残高は、平成119年度末の残高は、平成120年度末の残高は、平成121年度末の残高は、平成122年度末の残高は、平成123年度末の残高は、平成124年度末の残高は、平成125年度末の残高は、平成126年度末の残高は、平成127年度末の残高は、平成128年度末の残高は、平成129年度末の残高は、平成130年度末の残高は、平成131年度末の残高は、平成132年度末の残高は、平成133年度末の残高は、平成134年度末の残高は、平成135年度末の残高は、平成136年度末の残高は、平成137年度末の残高は、平成138年度末の残高は、平成139年度末の残高は、平成140年度末の残高は、平成141年度末の残高は、平成142年度末の残高は、平成143年度末の残高は、平成144年度末の残高は、平成145年度末の残高は、平成146年度末の残高は、平成147年度末の残高は、平成148年度末の残高は、平成149年度末の残高は、平成150年度末の残高は、平成151年度末の残高は、平成152年度末の残高は、平成153年度末の残高は、平成154年度末の残高は、平成155年度末の残高は、平成156年度末の残高は、平成157年度末の残高は、平成158年度末の残高は、平成159年度末の残高は、平成160年度末の残高は、平成161年度末の残高は、平成162年度末の残高は、平成163年度末の残高は、平成164年度末の残高は、平成165年度末の残高は、平成166年度末の残高は、平成167年度末の残高は、平成168年度末の残高は、平成169年度末の残高は、平成170年度末の残高は、平成171年度末の残高は、平成172年度末の残高は、平成173年度末の残高は、平成174年度末の残高は、平成175年度末の残高は、平成176年度末の残高は、平成177年度末の残高は、平成178年度末の残高は、平成179年度末の残高は、平成180年度末の残高は、平成181年度末の残高は、平成182年度末の残高は、平成183年度末の残高は、平成184年度末の残高は、平成185年度末の残高は、平成186年度末の残高は、平成187年度末の残高は、平成188年度末の残高は、平成189年度末の残高は、平成190年度末の残高は、平成191年度末の残高は、平成192年度末の残高は、平成193年度末の残高は、平成194年度末の残高は、平成195年度末の残高は、平成196年度末の残高は、平成197年度末の残高は、平成198年度末の残高は、平成199年度末の残高は、平成200年度末の残高は、平成201年度末の残高は、平成202年度末の残高は、平成203年度末の残高は、平成204年度末の残高は、平成205年度末の残高は、平成206年度末の残高は、平成207年度末の残高は、平成208年度末の残高は、平成209年度末の残高は、平成210年度末の残高は、平成211年度末の残高は、平成212年度末の残高は、平成213年度末の残高は、平成214年度末の残高は、平成215年度末の残高は、平成216年度末の残高は、平成217年度末の残高は、平成218年度末の残高は、平成219年度末の残高は、平成220年度末の残高は、平成221年度末の残高は、平成222年度末の残高は、平成223年度末の残高は、平成224年度末の残高は、平成225年度末の残高は、平成226年度末の残高は、平成227年度末の残高は、平成228年度末の残高は、平成229年度末の残高は、平成230年度末の残高は、平成231年度末の残高は、平成232年度末の残高は、平成233年度末の残高は、平成234年度末の残高は、平成235年度末の残高は、平成236年度末の残高は、平成237年度末の残高は、平成238年度末の残高は、平成239年度末の残高は、平成240年度末の残高は、平成241年度末の残高は、平成242年度末の残高は、平成243年度末の残高は、平成244年度末の残高は、平成245年度末の残高は、平成246年度末の残高は、平成247年度末の残高は、平成248年度末の残高は、平成249年度末の残高は、平成250年度末の残高は、平成251年度末の残高は、平成252年度末の残高は、平成253年度末の残高は、平成254年度末の残高は、平成255年度末の残高は、平成256年度末の残高は、平成257年度末の残高は、平成258年度末の残高は、平成259年度末の残高は、平成260年度末の残高は、平成261年度末の残高は、平成262年度末の残高は、平成263年度末の残高は、平成264年度末の残高は、平成265年度末の残高は、平成266年度末の残高は、平成267年度末の残高は、平成268年度末の残高は、平成269年度末の残高は、平成270年度末の残高は、平成271年度末の残高は、平成272年度末の残高は、平成273年度末の残高は、平成274年度末の残高は、平成275年度末の残高は、平成276年度末の残高は、平成277年度末の残高は、平成278年度末の残高は、平成279年度末の残高は、平成280年度末の残高は、平成281年度末の残高は、平成282年度末の残高は、平成283年度末の残高は、平成284年度末の残高は、平成285年度末の残高は、平成286年度末の残高は、平成287年度末の残高は、平成288年度末の残高は、平成289年度末の残高は、平成290年度末の残高は、平成291年度末の残高は、平成292年度末の残高は、平成293年度末の残高は、平成294年度末の残高は、平成295年度末の残高は、平成296年度末の残高は、平成297年度末の残高は、平成298年度末の残高は、平成299年度末の残高は、平成300年度末の残高は、平成301年度末の残高は、平成302年度末の残高は、平成303年度末の残高は、平成304年度末の残高は、平成305年度末の残高は、平成306年度末の残高は、平成307年度末の残高は、平成308年度末の残高は、平成309年度末の残高は、平成310年度末の残高は、平成311年度末の残高は、平成312年度末の残高は、平成313年度末の残高は、平成314年度末の残高は、平成315年度末の残高は、平成316年度末の残高は、平成317年度末の残高は、平成318年度末の残高は、平成319年度末の残高は、平成320年度末の残高は、平成321年度末の残高は、平成322年度末の残高は、平成323年度末の残高は、平成324年度末の残高は、平成325年度末の残高は、平成326年度末の残高は、平成327年度末の残高は、平成328年度末の残高は、平成329年度末の残高は、平成330年度末の残高は、平成331年度末の残高は、平成332年度末の残高は、平成333年度末の残高は、平成334年度末の残高は、平成335年度末の残高は、平成336年度末の残高は、平成337年度末の残高は、平成338年度末の残高は、平成339年度末の残高は、平成340年度末の残高は、平成341年度末の残高は、平成342年度末の残高は、平成343年度末の残高は、平成344年度末の残高は、平成345年度末の残高は、平成346年度末の残高は、平成347年度末の残高は、平成348年度末の残高は、平成349年度末の残高は、平成350年度末の残高は、平成351年度末の残高は、平成352年度末の残高は、平成353年度末の残高は、平成354年度末の残高は、平成355年度末の残高は、平成356年度末の残高は、平成357年度末の残高は、平成358年度末の残高は、平成359年度末の残高は、平成360年度末の残高は、平成361年度末の残高は、平成362年度末の残高は、平成363年度末の残高は、平成364年度末の残高は、平成365年度末の残高は、平成366年度末の残高は、平成367年度末の残高は、平成368年度末の残高は、平成369年度末の残高は、平成370年度末の残高は、平成371年度末の残高は、平成372年度末の残高は、平成373年度末の残高は、平成374年度末の残高は、平成375年度末の残高は、平成376年度末の残高は、平成377年度末の残高は、平成378年度末の残高は、平成379年度末の残高は、平成380年度末の残高は、平成381年度末の残高は、平成382年度末の残高は、平成383年度末の残高は、平成384年度末の残高は、平成385年度末の残高は、平成386年度末の残高は、平成387年度末の残高は、平成388年度末の残高は、平成389年度末の残高は、平成390年度末の残高は、平成391年度末の残高は、平成392年度末の残高は、平成393年度末の残高は、平成394年度末の残高は、平成395年度末の残高は、平成396年度末の残高は、平成397年度末の残高は、平成398年度末の残高は、平成399年度末の残高は、平成400年度末の残高は、平成401年度末の残高は、平成402年度末の残高は、平成403年度末の残高は、平成404年度末の残高は、平成405年度末の残高は、平成406年度末の残高は、平成407年度末の残高は、平成408年度末の残高は、平成409年度末の残高は、平成410年度末の残高は、平成411年度末の残高は、平成412年度末の残高は、平成413年度末の残高は、平成414年度末の残高は、平成415年度末の残高は、平成416年度末の残高は、平成417年度末の残高は、平成418年度末の残高は、平成419年度末の残高は、平成420年度末の残高は、平成421年度末の残高は、平成422年度末の残高は、平成423年度末の残高は、平成424年度末の残高は、平成425年度末の残高は、平成426年度末の残高は、平成427年度末の残高は、平成428年度末の残高は、平成429年度末の残高は、平成430年度末の残高は、平成431年度末の残高は、平成432年度末の残高は、平成433年度末の残高は、平成434年度末の残高は、平成435年度末の残高は、平成436年度末の残高は、平成437年度末の残高は、平成438年度末の残高は、平成439年度末の残高は、平成440年度末の残高は、平成441年度末の残高は、平成442年度末の残高は、平成443年度末の残高は、平成444年度末の残高は、平成445年度末の残高は、平成446年度末の残高は、平成447年度末の残高は、平成448年度末の残高は、平成449年度末の残高は、平成450年度末の残高は、平成451年度末の残高は、平成452年度末の残高は、平成453年度末の残高は、平成454年度末の残高は、平成455年度末の残高は、平成456年度末の残高は、平成457年度末の残高は、平成458年度末の残高は、平成459年度末の残高は、平成460年度末の残高は、平成461年度末の残高は、平成462年度末の残高は、平成463年度末の残高は、平成464年度末の残高は、平成465年度末の残高は、平成466年度末の残高は、平成467年度末の残高は、平成468年度末の残高は、平成469年度末の残高は、平成470年度末の残高は、平成471年度末の残高は、平成472年度末の残高は、平成473年度末の残高は、平成474年度末の残高は、平成475年度末の残高は、平成476年度末の残高は、平成477年度末の残高は、平成478年度末の残高は、平成479年度末の残高は、平成480年度末の残高は、平成481年度末の残高は、平成482年度末の残高は、平成483年度末の残高は、平成484年度末の残高は、平成485年度末の残高は、平成486年度末の残高は、平成487年度末の残高は、平成488年度末の残高は、平成489年度末の残高は、平成490年度末の残高は、平成491年度末の残高は、平成492年度末の残高は、平成493年度末の残高は、平成494年度末の残高は、平成495年度末の残高は、平成496年度末の残高は、平成497年度末の残高は、平成498年度末の残高は、平成499年度末の残高は、平成500年度末の残高は、平成501年度末の残高は、平成502年度末の残高は、平成503年度末の残高は、平成504年度末の残高は、平成505年度末の残高は、平成506年度末の残高は、平成507年度末の残高は、平成508年度末の残高は、平成509年度末の残高は、平成510年度末の残高は、平成511年度末の残高は、平成512年度末の残高は、平成513年度末の残高は、平成514年度末の残高は、平成515年度末の残高は、平成516年度末の残高は、平成517年度末の残高は、平成518年度末の残高は、平成519年度末の残高は、平成520年度末の残高は、平成521年度末の残高は、平成522年度末の残高は、平成523年度末の残高は、平成524年度末の残高は、平成525年度末の残高は、平成526年度末の残高は、平成527年度末の残高は、平成528年度末の残高は、平成529年度末の残高は、平成530年度末の残高は、平成531年度末の残高は、平成532年度末の残高は、平成533年度末の残高は、平成534年度末の残高は、平成535年度末の残高は、平成536年度末の残高は、平成537年度末の残高は、平成538年度末の残高は、平成539年度末の残高は、平成540年度末の残高は、平成541年度末の残高は、平成542年度末の残高は、平成543年度末の残高は、平成544年度末の残高は、平成545年度末の残高は、平成546年度末の残高は、平成547年度末の残高は、平成548年度末の残高は、平成549年度末の残高は、平成550年度末の残高は、平成551年度末の残高は、平成552年度末の残高は、平成553年度末の残高は、平成554年度末の残高は、平成555年度末の残高は、平成556年度末の残高は、平成557年度末の残高は、平成558年度末の残高は、平成559年度末の残高は、平成560年度末の残高は、平成561年度末の残高は、平成562年度末の残高は、平成563年度末の残高は、平成564年度末の残高は、平成565年度末の残高は、平成566年度末の残高は、平成567年度末の残高は、平成568年度末の残高は、平成569年度末の残高は、平成570年度末の残高は、平成571年度末の残高は、平成572年度末の残高は、平成573年度末の残高は、平成574年度末の残高は、平成575年度末の残高は、平成576年度末の残高は、平成577年度末の残高は、平成578年度末の残高は、平成579年度末の残高は、平成580年度末の残高は、平成581年度末の残高は、平成582年度末の残高は、平成583年度末の残高は、平成584年度末の残高は、平成585年度末の残高は、平成586年度末の残高は、平成587年度末の残高は、平成588年度末の残高は、平成589年度末の残高は、平成590年度末の残高は、平成591年度末の残高は、平成592年度末の残高は、平成593年度末の残高は、平成594年度末の残高は、平成595年度末の残高は、平成596年度末の残高は、平成597年度末の残高は、平成598年度末の残高は、平成599年度末の残高は、平成600年度末の残高は、平成601年度末の残高は、平成602年度末の残高は、平成603年度末の残高は、平成604年度末の残高は、平成605年度末の残高は、平成606年度末の残高は、平成607年度末の残高は、平成608年度末の残高は、平成609年度末の残高は、平成610年度末の残高は、平成611年度末の残高は、平成612年度末の残高は、平成613年度末の残高は、平成614年度末の残高は、平成615年度末の残高は、平成616年度末の残高は、平成617年度末の残高は、平成618年度末の残高は、平成619年度末の残高は、平成620年度末の残高は、平成621年度末の残高は、平成622年度末の残高は、平成623年度末の残高は、平成624年度末の残高は、平成625年度末の残高は、平成626年度末の残高は、平成627年度末の残高は、平成628年度末の残高は、平成629年度末の残高は、平成630年度末の残高は、平成631年度末の残高は、平成632年度末の残高は、平成633年度末の残高は、平成634年度末の残高は、平成635年度末の残高は、平成636年度末の残高は、平成637年度末の残高は、平成638年度末の残高は、平成639年度末の残高は、平成640年度末の残高は、平成641年度末の残高は、平成642年度末の残高は、平成643年度末の残高は、平成644年度末の残高は、平成645年度末の残高は、平成646年度末の残高は、平成647年度末の残高は、平成648年度末の残高は、平成649年度末の残高は、平成650年度末の残高は、平成651年度末の残高は、平成652年度末の残高は、平成653年度末の残高は、平成654年度末の残高は、平成655年度末の残高は、平成656年度末の残高は、平成657年度末の残高は、平成658年度末の残高は、平成659年度末の残高は、平成660年度末の残高は、平成661年度末の残高は、平成662年度末の残高は、平成663年度末の残高は、平成664年度末の残高は、平成665年度末の残高は、平成666年度末の残高は、平成667年度末の残高は、平成668年度末の残高は、平成669年度末の残高は、平成670年度末の残高は、平成671年度末の残高は、平成672年度末の残高は、平成673年度末の残高は、平成674年度末の残高は、平成675年度末の残高は、平成676年度末の残高は、平成677年度末の残高は、平成678年度末の残高は、平成679年度末の残高は、平成680年度末の残高は、平成681年度末の残高は、平成682年度末の残高は、平成683年度末の残高は、平成684年度末の残高は、平成685年度末の残高は、平成686年度末の残高は、平成687年度末の残高は、平成688年度末の残高は、平成689年度末の残高は、平成690年度末の残高は、平成691年度末の残高は、平成692年度末の残高は、平成693年度末の残高は、平成694年度末の残高は、平成695年度末の残高は、平成696年度末の残高は、平成697年度末の残高は、平成698年度末の残高は、平成699年度末の残高は、平成700年度末の残高は、平成701年度末の残高は、平成702年度末の残高は、平成703年度末の残高は、平成704年度末の残高は、平成705年度末の残高は、平成706年度末の残高は、平成707年度末の残高は、平成708年度末の残高は、平成709年度末の残高は、平成710年度末の残高は、平成711年度末の残高は、平成712年度末の残高は、平成713年度末の残高は、平成714年度末の残高は、平成715年度末の残高は、平成716年度末の残高は、平成717年度末の残高は、平成718年度末の残高は、平成719年度末の残高は、平成720年度末の残高は、平成721年度末の残高は、平成722年度末の残高は、平成723年度末の残高は、平成724年度末の残高は、平成725年度末の残高は、平成726年度末の残高は、平成727年度末の残高は、平成728年度末の残高は、平成729年度末の残高は、平成730年度末の残高は、平成731年度末の残高は、平成732年度末の残高は、平成733年度末の残高は、平成734年度末の残高は、平成735年度末の残高は、平成736年度末の残高は、平成737年度末の残高は、平成738年度末の残高は、平成739年度末の残高は、平成740年度末の残高は、平成741年度末の残高は、平成742年度末の残高は、平成743年度末の残高は、平成744年度末の残高は、平成745年度末の残高は、平成746年度末の残高は、平成747年度末の残高は、平成748年度末の残高は、平成749年度末の残高は、平成750年度末の残高は、平成751年度末の残高は、平成752年度末の残高は、平成753年度末の残高は、平成754年度末の残高は、平成755年度末の残高は、平成756年度末の残高は、平成757年度末の残高は、平成758年度末の残高は、平成759年度末の残高は、平成760年度末の残高は、平成761年度末の残高は、平成762年度末の残高は、平成763年度末の残高は、平成764年度末の残高は、平成765年度末の残高は、平成766年度末の残高は、平成767年度末の残高は、平成768年度末の残高は、平成769年度末の残高は、平成770年度末の残高は、平成771年度末の残高は、平成772年度末の残高は、平成773年度末の残高は、平成774年度末の残高は、平成775年度末の残高は、平成776年度末の残高は、平成777年度末の残高は、平成778年度末の残高は、平成779年度末の残高は、平成780年度末の残高は、平成781年度末の残高は、平成782年度末の残高は、平成783年度末の残高は、平成784年度末の残高は、平成785年度末の残高は、平成786年度末の残高は、平成787年度末の残高は、平成788年度末の残高は、平成789年度末の残高は、平成790年度末の残高は、平成791年度末の残高は、平成792年度末の残高は、平成793年度末の残高は、平成794年度末の残高は、平成795年度末の残高は、平成796年度末の残高は、平成797年度末の残高は、平成798年度末の残高は、平成799年度末の残高は、平成800年度末の残高は、平成801年度末の残高は、平成802年度末の残高は、平成803年度末の残高は、平成804年度末の残高は、平成805年度末の残高は、平成806年度末の残高は、平成807年度末の残高は、平成808年度末の残高は、平成809年度末の残高は、平成810年度末の残高は、平成811年度末の残高は、平成812年度末の残高は、平成813年度末の残高は、平成814年度末の残高は、平成815年度末の残高は、平成816年度末の残高は、平成817年度末の残高は、平成818年度末の残高は、平成819年度末の残高は、平成820年度末の残高は、平成821年度末の残高は、平成822年度末の残高は、平成823年度末の残高は、平成824年度末の残高は、平成825年度末の残高は、平成826年度末の残高は、平成827年度末の残高は、平成828年度末の残高は、平成829年度末の残高は、平成830年度末の残高は、平成831年度末の残高は、平成832年度末の残高は、平成833年度末の残高は、平成834年度末の残高は、平成835年度末の残高は、平成836年度末の残高は、平成837年度末の残高は、平成838年度末の残高は、平成839年度末の残高は、平成840年度末の残高は、平成841年度末の残高は、平成842年度末の残高は、平成843年度末の残高は、平成844年度末の残高は、平成845年度末の残高は、平成846年度末の残高は、平成847年度末の残高は、平成848年度末の残高は、平成849年度末の残高は、平成850年度末の残高は、平成851年度末の残高は、平成852年度末の残高は、平成853年度末の残高は、平成854年度末の残高は、平成855年度末の残高は、平成856年度末の残高は、平成857年度末の残高は、平成858年度末の残高は、平成859年度末の残高は、平成860年度末の残高は、平成861年度末の残高は、平成862年度末の残高は、平成863年度末の残高は、平成864年度末の残高は、平成865年度末の残高は、平成866年度末の残高は、平成867年度末の残高は、平成868年度末の残高は、平成869年度末の残高は、平成870年度末の残高は、平成871年度末の残高は、平成872年度末の残高は、平成873年度末の残高は、平成874年度末の残高は、平成875年度末の残高は、平成876年度末の残高は、平成877年度末の残高は、平成878年度末の残高は、平成879年度末の残高は、平成880年度末の残高は、平成881年度末の残高は、平成882年度末の残高は、平成883年度末の残高は、平成884年度末の残高は、平成885年度末の残高は、平成886年度末の残高は、平成887年度末の残高は、平成888年度末の残高は、平成889年度末の残高は、平成890年度末の残高は、平成891年度末の残高は、平成892年度末の残高は、平成893年度末の残高は、平成894年度末の残高は、平成895年度末の残高は、平成896年度末の残高は、平成897年度末の残高は、平成898年度末の残高は、平成899年度末の残高は、平成900年度末の残高は、平成901年度末の残高は、平成902年度末の残高は、平成903年度末の残高は、平成904年度末の残高は、平成905年度末の残高は、平成906年度末の残高は、平成907年度末の残高は、平成908年度末の残高は、平成909年度末の残高は、平成910年度末の残高は、平成911年度末の残高は、平成912年度末の残高は、平成913年度末の残高は、平成914年度末の残高は、平成915年度末の残高は、平成916年度末の残高は、平成917年度末の残高は、平成918年度末の残高は、平成919年度末の残高は、平成920年度末の残高は、平成921年度末の残高は、平成922年度末の残高は、平成923年度末の残高は、平成924年度末の残高は、平成925年度末の残高は、平成926年度末の残高は、平成927年度末の残高は、平成928年度末の残高は、平成929年度末の残高は、平成930年度末の残高は、平成931年度末の残高は、平成932年度末の残高は、平成933年度末の残高は、平成934年度末の残高は、平成935年度末の残高は、平成936年度末の残高は、平成937年度末の残高は、平成938年度末の残高は、平成939年度末の残高は、平成940年度末の残高は、平成941年度末の残高は、平成942年度末の残高は、平成943年度末の残高は、平成944年度末の残高は、平成945年度末の残高は、平成946年度末の残高は、平成947年度末の残高は、平成948年度末の残高は、平成949年度末の残高は、平成950年度末の残高は、平成951年度末の残高は、平成952年度末の残高は、平成953年度末の残高は、平成954年度末の残高は、平成955年度末の残高は、平成956年度末の残高は、平成957年度末の残高は、平成958年度末の残高は、平成959年度末の残高は、平成960年度末の残高は、平成961年度末の残高は、平成962年度末の残高は、平成963年度末の残高は、平成964年度末の残高は、平成965年度末の残高は、平成966年度末の残高は、平成967年度末の残高は、平成968年度末の残高は、平成969年度末の残高は、平成970年度末の残高は、平成971年度末の残高は、平成972年度末の残高は、平成973年度末の残高は、平成974年度末の残高は、平成975年度末の残高は、平成976年度末の残高は、平成977年度末の残高は、平成978年度末の残高は、平成979年度末の残高は、平成980年度末の残高は、平成981年度末の残高は、平成982年度末の残高は、平成983年度末の残高は、平成984年度末の残高は、平成985年度末の残高は、平成986年度末の残高は、平成987年度末の残高は、平成988年度末の残高は、平成989年度末の残高は、平成990年度末の残高は、平成991年度末の残高は、平成992年度末の残高は、平成993年度末の残高は、平成994年度末の残高は、平成995年度末の残高は、平成996年度末の残高は、平成997年度末の残高は、平成998年度末の残高は、平成999年度末の残高は、平成1000年度末の残高は、平成1001年度末の残高は、平成1002年度末の残高は、平成1003年度末の残高は、平成1004年度末の残高は、平成1005年度末の残高は、平成1006年度末の残高は、平成1007年度末の残高は、平成1008年度末の残高は、平成1009年度末の残高は、平成1010年度末の残高は、平成1011年度末の残高は、平成1012年度末の残高は、平成1013年度末の残高は、平成1014年度末の残高は、平成1015年度末の残高は、平成1016年度末の残高は、平成1017年度末の残高は、平成1018年度末の残高は、平成1019年度末の残高は、平成1020年度末の残高は、平成1021年度末の残高は、平成1022年度末の残高は、平成1023年度末の残高は、平成1024年度末の残高は、平成1025年度末の残高は、平成1026年度末の残高は、平成1027年度末の残高は、平成1028年度末の残高は、平成1029年度末の残高は、平成1030年度末の残高は、平成1031年度末の残高は、平成1032年度末の残高は、平成1033年度末の残高は、平成1034年度末の残高は、平成1035年度末の残高は、平成1036年度末の残高は、平成1037年度末の残高は、平成1038年度末の残高は、平成1039年度末の残高は、平成1040年度末の残高は、平成1041年度末の残高は、平成1042年度末の残高は、平成1043年度末の残高は、平成1044年度末の残高は、平成1045年度末の残高は、平成1046年度末の残高は、平成1047年度末の残高は、平成1048年度末の残高は、平成1049年度末の残高は、平成1050年度末の残高は、平成1051年度末の残高は、平成1052年度末の残高は、平成1053年度末の残高は、平成1054年度末の残高は、平成1055年度末の残高は、平成1056年度末の残高は、平成1057年度末の残高は、平成1058年度末の残高は、平成1059年度末の残高は、平成1060年度末の残高は、平成1061年度末の残高は、平成1062年度末の残高は、平成1063年度末の残高は、平成1064年度末の残高は、平成1065年度末の残高は、平成1066年度末の残高は、平成1067年度末の残高は、平成1068年度末の残高は、平成1069年度末の残高は、平成1070年度末の残高は、平成1071年度末の残高は、平成1072年度末の残高は、平成1073年度末の残高は、平成1074年度末の残高は、平成1075年度末の残高は、平成1076年度末の残高は、平成1077年度末の残高は、平成1078年度末の残高は、平成1079年度末の残高は、平成1080年度末の残高は、平成1081年度末の残高は、平成1082年度末の残高は、平成1083年度末の残高は、平成1084年度末の残高は、平成1085年度末の残高は、平成1086年度末の残高は、平成1087年度末の残高は、平成1088年度末の残高は、平成1089年度末の残高は、平成1090年度末の残高は、平成1091年度末の残高は、平成1092年度末の残高は、平成1093年度末の残高は、平成1094年度末の残高は、平成1095年度末の残高は、平成1096年度末の残高は、平成1097年度末の残高は、平成1098年度末の残高は、平成1099年度末の残高は、平成1100年度末の残高は、平成1101年度末の残高は、平成1102年度末の残高は、平成1103年度末の残高は、平成1104年度末の残高は、平成1105年度末の残高は、平成1106年度末の残高は、平成1107年度末の残高は、平成1108年度末の残高は、平成1109年度末の残高は、平成1110年度末の残高は、平成1111年度末の残高は、平成1112年度末の残高は、平成1113年度末の残高は、平成1114年度末の残高は、平成1115年度末の残高は、平成1116年度末の残高は、平成1117年度末の残高は、平成1118年度末の残高は、平成1119年度末の残高は、平成1120年度末の残高は、平成1121年度末の残高は、平成1122年度末の残高は、平成1123年度末の残高は、平成1124年度末の残高は、平成1125年度末の残高は、平成1126年度末の残高は、平成1127年度末の残高は、平成1128年度末の残高は、平成1129年度末の残高は、平成1130年度末の残高は、平成1131年度末の残高は、平成1132年度末の残高は、平成1133年度末の残高は、平成1134年度末の残高は、平成1135年度末の残高は、平成1136年度末の残高は、平成1137年度末の残高は、平成1138年度末の残高は、平成1139年度末の残高は、平成1140年度末の残高は、平成1141年度末の残高は、平成1142年度末の残高は、平成1143年度末の残高は、平成1144年度末の残高は、平成1145年度末の残高は、平成1146年度末の残高は、平成1147年度末の残高は、平成1148年度末の残高は、平成1149年度末の残高は、平成1150年度末の残高は、平成1151年度末の残高は、平成1152年度末の残高は、平成1153年度末の残高は、平成1154年度末の残高は、平成1155年度末の残高は、平成1156年度末の残高は、平成1157年度末の残高は、平成1158年度末の残高は、平成1159年度末の残高は、平成1160年度末の残高は、平成1161年度末の残高は、平成1162年度末の残高は、平成1163年度末の残高は、平成1164年度末の残高は、平成1165年度末の残高は、平成1166年度末の残高は、平成1167年度末の残高は、平成1168年度末の残高は、平成1169年度末の残高は、平成1170年度末の残高は、平成1171年度末の残高は、平成1172年度末の残高は、平成1173年度末の残高は、平成1174年度末の残高は、平成1175年度末の残高は、平成1176年度末の残高は、平成1177年度末の残高は、平成1178年度末の残高は、平成1179年度末の残高は、平成1180年度末の残高は、平成1181年度末の残高は、平成1182年度末の残高は、平成1183年度末の残高は、平成1184年度末の残高は、平成1185年度末の残高は、平成1186年度末の残高は、平成1187年度末の残高は、平成1188年度末の残高は、平成1189年度末の残高は、平成1190年度末の残高は、平成1191年度末の残高は、平成1192年度末の残高は、平成1193年度末の残高は、平成1194年度末の残高は、平成1195年度末の残高は、平成1196年度末の残高は、平成1197年度末の残高は、平成1198年度末の残高は、平成1199年度末の残高は、平成1200年度末の残高は、平成1201年度末の残高は、平成1202年度末の残高は、平成1203年度末の残高は、平成1204年度末の残高は、平成1205年度末の残高は、平成1206年度末の残高は、平成1207年度末の残高は、平成1208年度末の残高は、平成1209年度末の残高は、平成1210年度末の残高は、平成1211年度末の残高は、平成1212年度末の残高は、平成1213年度末の残高は、平成1214年度末の残高は、平成1215年度末の残高は、平成1216年度末の残高は、平成1217年度末の残高は、平成1218年度末の残高は、平成1219年度末の残高は、平成1220年度末の残高は、平成1221年度末の残高は、平成1222年度末の残高は、平成1223年度末の残高は、平成1224年度末の残高は、平成1225年度末の残高は、平成1226年度末の残高は、平成1227年度末の残高は、平成1228年度末の残高は、平成1229年度末の残高は、平成1230年度末の残高は、平成1231年度末の残高は、平成1232年度末の残高は、平成1233年度末の残高は、平成1234年度末の残高は、平成1235年度末の残高は、平成1236年度末の残高は、平成1237年度末の残高は、平成1238年度末の残高は、平成1239年度末の残高は、平成1240年度末の残高は、平成1241年度末の残高は、平成1242年度末の残高は、平成1243年度末の残高は、平成1244年度末の残高は、平成1245年度末の残高は、平成1246年度末の残高は、平成1247年度末の残高は、平成1248年度末の残高は、平成1249年度末の残高は、平成1250年度末の残高は、平成1251年度末の残高は、平成1252年度末の残高は、平成1253年度末の残高は、平成1254年度末の残高は、平成1255年度末の残高は、平成1256年度末の残高は、平成1257年度末の残高は、平成1258年度末の残高は、平成1259年度末の残高は、平成1260年度末の残高は、平成1261年度末の残高は、平成1262年度末の残高は、平成1263年度末の残高は、平成1264年度末の残高は、平成1265年度末の残高は、平成1266年度末の残高は、平成1267年度末の残高は、平成1268年度末の残高は、平成1269年度末の残高は、平成1270年度末の残高は、平成1271年度末の残高は、平成1272年度末の残高は、平成1273年度末の残高は、平成1274年度末の残高は、平成1275年度末の残高は、平成1276年度末の残高は、平成1277年度末の残高は、平成1278年度末の残高は、平成1279年度末の残高は、平成1280年度末の残高は、平成1281年度末の残高は、平成1282年度末の残高は、平成1283年度末の残高は、平成1284年度末の残高は、平成1285年度末の残高は、平成1286年度末の残高は、平成1287年度末の残高は、平成1288年度末の残高は、平成1289年度末の残高は、平成1290年度末の残高は、平成1291年度末の残高は、平成1292年度末の残高は、平成1293年度末の残高は、平成1294年度末の残高は、平成1295年度末の残高は、平成1296年度末の残高は、平成1297年度末の残高は、平成1298年度末の残高は、平成1299年度末の残高は、平成1300年度末の残高は、平成1301年度末の残高は、平成1302年度末の残高は、平成1303年度末の残高は、平成1304年度末の残高は、平成1305年度末の残高は、平成1306年度末の残高は、平成1307年度末の残高は、平成1308年度末の残高は、平成1309年度末の残高は、平成1310年度末の残高は、平成1311年度末の残高は、平成1312年度末の残高は、平成1313年度末の残高は、平成1314年度末の残高は、平成1315年度末の残高は、平成1316年度末の残高は、平成1317年度末の残高は、平成1318年度末の残高は、平成1319年度末の残高は、平成1320年度末の残高は、平成1321年度末の残高は、平成1322年度末の残高は、平成1323年度末の残高は、平成1324年度末の残高は、平成1325年度末の残高は、平成1326年度末の残高は、平成1327年度末の残高は、平成1328年度末の残高は、平成1329年度末の残高は、平成1330年度末の残高は、平成1331年度末の残高は、平成1332年度末の残高は、平成1333年度末の残高は、平成1334年度末の残高は、平成1335年度末の残高は、平成1336年度末の残高は、平成1337年度末の残高は、平成1338年度末の残高は、平成1339年度末の残高は、平成1340年度末の残高は、平成1341年度末の残高は、平成1342年度末の残高は、平成1343年度末の残高は、平成1344年度末の残高は、平成1345年度末の残高は、平成1346年度末の残高は、平成1347年度末の残高は、平成1348年度末の残高は、平成1349年度末の残高は、平成1350年度末の残高は、平成1351年度末の残高は、平成1352年度末の残高は、平成1353年度末の残高は、平成1354年度末の残高は、平成1355年度末の残高は、平成1356年度末の残高は、平成1357年度末の残高は、平成1358年度末の残高は、平成1359年度末の残高は、平成1360年度末の残高は、平成1361年度末の残高は、平成1362年度末の残高は、平成1363年度末の残高は、平成1364年度末の残高は、平成1365年度末の残高は、平成1366年度末の残高は、平成1367年度末の残高は、平成1368年度末の残高は、平成1369年度末の残高は、平成1370年度末の残高は、平成1371年度末の残高は、平成1372年度末の残高は、平成1373年度末の残高は、平成1374年度末の残高は、平成1375年度末の残高は、平成1376年度末の残高は、平成1377年度末の残高は、平成1378年度末の残高は、平成1379年度末の残高は、平成1380年度末の残高は、平成1381年度末の残高は、平成1382年度末の残高は、平成1383年度末の残高は、平成1384年度末の残高は、平成1385年度末の残高は、平成1386年度末の残高は、平成1387年度末の残高は、平成1388年度末の残高は、平成1389年度末の残高は、平成1390年度末の残高は、平成1391年度末の残高は、平成1392年度末の残高は、平成1393年度末の残高は、平成1394年度末の残高は、平成1395年度末の残高は、平成1396年度末の残高は、平成1397年度末の残高は、平成1398年度末の残高は、平成1399年度末の残高は、平成1400年度末の残高は、平成1401年度末の残高は、平成1402年度末の残高は、平成1403年度末の残高は、平成1404年度末の残高は、平成1

個人質問

古見　金弥

消防庁舎の移転等について

問 消防署は、昭和40年4月に、消防団第3分団第3部の詰所を間借りして発足し、大月公共職業安定所が、大月東中学校前への移転に伴い、その安定所あとの建物に引越し、次に大月林務事務所が花咲の県の合同庁舎に移転し、そのあとの建物を使用し、現在に至っております。

現在の庁舎（旧大月林務事務所）は、昭和34年に建設され49年が経過しております。

庁舎を新築したいとの思いから、消防庁舎建設基金条例を作り現在5億5百万円と記憶しております。

基金を取り崩しての県有財産の購入について土地・建物不動産鑑定価格提示に対し、市の対応はどうだったのでしょうか。

答 市長

県において不動産鑑定業務を委託し、鑑定に基づき価格が提示され、幅広く検討しました。

市街地宅地評価法に基づき市が定める路線価格と比較しましても、はるかに低額であります。

この価格は、県条例に基づき50％減免を適用し、県として最大限の努力をしたと理解しております。

再質問

問 県条例により50％減免は非常に安く購入できたと思います。

そこで、1億3千6百万円の土地・建物を購入するのに、補正予算で専決処分をして良いのでしょうか。

答 財務管理課長

旧合同庁舎の取得については、新組織機構の見直しに合わせた防災拠点づくりの準備をさせていただき、特に4月1日からのスタートを想定したときに、専決予算で冒頭に議決をいただき、改修を3月中に行わないと間に合わないので、専決予算という形でしかなかったと思います。

ぜひその点のご理解をいただきたいと思います。

再々質問

問 合同庁舎の大きな建物を購入するということは、市においても歴史に残る事業だと思います。

1億3千万円もの買い物を補正予算で専決で購入するのではなく、新年度予算で予算審査の中でいろいろ協議して購入すべきと思いますが、副市長の考えをお聞きします。

答 副市長

若干中身を申し上げますと、この話を持ってきたのは、大月市出身の県議会議員の先生でございます。

大月市にとってみても、まずい話ではないということで話も進んだ訳であります。

実は内々の話でいたしますと、某団体が事務所を欲しいということで、逆に言いますと県の方も県議会議員の先生も、何としても大月市に持っていただきたいと、こんな話がございますので、ぜひご了承いただきたいと思います。

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

問 消防庁舎としての改修工事など移転に伴う、今後のスケジュールは

答 市長

現在、消防庁舎改修及び車庫建設工事についての実施設計を3月25日までの契約工期として業務委託を行っているところであります。

工事の執行につきましては、地元の方々への説明等を実施しながら、4月末もしくは連休明けに行い、工

事完成を10月中旬から下旬ごろと予定しております。

工事完了後、速やかに移転作業を実施して、遅くとも12月には、新庁舎での業務が開始できるように組み込みをしたいと考えております。

大月短期大学附属高等学校、教育環境等基本問題について

問 「基本問題審議会」立ち上げ等について、市長は本定例会冒頭・所信の中で「基本問題審議会」立ち上げを発表し、翌日の新聞で「大月短期大学附属高等学校廃校検討」と、大きな見出しで新聞を賑わしました。

来月8日、150人が入学を迎えます。その子供達やご父兄の気持ちを考えるといたたまれません。

また、在校生や教職員の動揺は大きなものが、あろうかと思います。

非常に冷たい大月市教育委員会、大月市だと思います。

そこで、前回の答申後、なぜ3年で立ち上げるのかは、先程の前者への答弁でよく分かりました。

この卒業式・入学式の時期に廃校に関する「審議会」の立ち上げの発表はいかがなものか。

それから、県立高校の整備検討委員会の動向を見た後でも良かったのではないか。

概略は結構ですから、お願いします。

答 教育長

まず初めに、審議会立ち上げの時期がこの時期でいかがなものかということについてお答えをさせていただきます。

先ほど市長も答弁の中で申し上げたとおり、小中学校同様に平成27年度までには耐震化を図らなければならないという基本的なものがございます。

これをにらんだ場合に、今の時期に方向性をとっていかないと間に合わないとともに、教育委員会としてのスタンスを考えたときに、冒頭の市長の所信として3月議会がよろしいのではないかと、こういう考え方に至った経緯がございます。

議員さんの発言の中で、県の整備計画を見ながらという発言をいただきましたが、逆に県の方は、大月市の動向を見ながら整備計画を進めるというスタンスでございます。

もう一つ、新聞において「廃校を視野に」という大きな見出しが入りました。

私もそれを見たときに愕然としたわけでございますが、多分中身を読んでいただければご理解いただけたというふうに私は解釈しているでございますが、市長のスタンスとしては、閉校を視野にではないよと、とにかくこういう状況の中で進めることがいいのか退くことがいいのか、その辺のご検討を市民の意見を聞いていただき、こういうスタンスになりましたので、ぜひともこれだけはご理解をお願いしたいと思います。

私もこの時期に閉校について表明したということで、教職員が非常に困惑している状況も聞いております。

これについて教育委員長と協議をさせていただきまして、来週には学校の先生方と懇話会を開きましょうということで、多分閉校ありきという誤解をされていると思うので、その辺の誤解を解くべき努力をさせていただきたいと思います。

個人質問

奥脇　一夫

財政対策について

①公共用地の見直しについて

問　財政の厳しい折、市が所有する公共用地について、見直しを行い、処分可能なものは処分するなど、2～3年先を見据えて、財源確保案を検討すべきではないか

答　市長

公共用地の見直しについてでありますが、現在市が所有する普通財産は、全筆数が338筆で、合計地積が16万5、939平方メートルとなっております。

このうち、主な土地としましては、公共事業用地の用途廃止による普通財産への移管、バイパス等の道路用地の残地、あるいは旧国鉄廃線敷地などが挙げられ、特徴的には、狭小な土地や傾斜地が多く、有効活用するには困難な土地も多数あることも事実であります。

その中で処分可能な土地につきましては、処分を行うなど財源の確保に努めてまいりました。

今後におきまして、公共用地の未利用地につきましては、未利用地の活用方針等を早急に策定し、売却可能な土地につきましては、一般競争入札等の手続も検討しながら、広い意味での財源の一助となるよう努めてまいる所存であります。

なお、詳細につきましては、後ほど財務管理課長から答弁いたさせます。

答　財務管理課長

公共事業用地の用途廃止などによりまして、普通財産への移管に伴う処分等の状況でございますが、過去5年間を年度別に申し上げますと、平成16年度におきましては、公有財産等取得処分審査委員会を7回開催し、審査をいたしました物件は、公共物（青線・赤線）を含めまして5物件で2、800万円余り、平成17年度では当該委員会を6回開催し、11物件で3、100万円余り、平成18年度では当該委員会を2回開催し、3物件で200万円余り、平成19年度では当該委員会を4回開催し、3物件で2、700万円余り、平成20年度では当該委員会を6回開催し、6物件で600万円余りと、各年度におきまして売却手続を進めてまいったところでございます。

また、普通財産の貸し付けについての状況でございますが、一例を申し上げますと、大月市商工会へ、敷地となります面積、約263平方メートルの貸し付けを初め富士見台にございます旧老人福祉センターの建物の一部、約170平方メートルの貸し付けを行うなど、平成21年度の予算額では、普通財産貸付収入といたしまして430万円余りを計上しているところでございます。

今後におきましても、幅広く検討し、財源の確保に努めてまいりたいと考えてございます。

②大月市土地開発公社について

問　公共用地と同様に、所有する土地の検討をすべきではないか

答　市長

現在市土地開発公社が保有している用地は、資産区分別で大月駅周辺整備事業用地、国鉄清算事業団跡地用地、大月バイパス用地、新ごみ処理施設用地、（株）ヒルマ跡地用地、岩殿開発用地などがあり、総面積が14万7、000平方メートルで、簿価は28億1、900万円余りであります。

また、岩殿開発用地につきましては、現在55区画が残っており、販売に向けて現在不動産鑑定が終わり、市開発公社理事会で承認を得まして、これから市中段開発宅地分譲審査検討委員会で協議、検討を行い、時価価格で早期に販売を開始する予定であります。

次に、ゆりヶ丘損害賠償請求事件でありますが、昨年の12月定例会でお答えしたとおりであり、現在も証拠書類等を提出し、第7回の弁論期日を行っております。

答　行政経営課長

大月市土地開発公社保有地の資産についてであります。

まず、大月駅周辺整備事業用地でありますが、簿価面積でございますが、1、700平方メートル、簿価額は1億9、800万円であり、現在事業の実施によって再取得を行っているところであります。

次に、国鉄清算事業団跡地用地についてでございますが、簿価面積は9、100平方メートル、簿価額は9億950万円であり、南北自由通路等の見直し後の北口開発事業に伴います再取得を行う予定でございます。

次に、大月バイパス用地につきましては、簿価面積は11カ所で1、800平方メートル、簿価額は4億3、640万円であり、国土交通省が現在大月バイパスの第2工区工事に着手しておりまして、その用地取得を行っており、代替地の候補地としております。

次に、新ごみ処理施設用地につきましては、簿価面積は4万9、700平方メートル、簿価額は2億7、730万円であり、地域振

興事業の協定に伴い、先行取得した用地であるため、近い将来再取得する計画であります。

次に、ヒルマ跡地用地につきましては、簿価面積は2、600平方メートル、簿価額は9、320万円であり、公有用地を特定用地に切りかえしましたので、公社が分譲用地や工場用地などとして販売することにもできるようになっている状況でございます。

次に、岩殿開発用地につきましては、簿価面積は55区画で1万2、200平方メートル、簿価額は9億460万円でございます。

以上が主な公社の保有地の資産状況でありますので、いずれにいたしましても市土地開発公社の保有用地につきましては、公有用地としての先行取得を依頼したものでありますので、再取得と早期処分に向けて努力してまいります。

大月駅北口開発について

問 旧興和コンクリート（株）跡地の利用希望者に対応する部署、跡地利用を検討するプロジェクトチームの庁内設置を行うなど、まずは、行政主導で取り組む必要があるのではないか

問 これまでに、旧興和コンクリート（株）跡地の利用に対する問い合わせは、どのくらいあったか

答 市長

旧興和コンクリート工場跡地の利用について、これは従来より、民間での開発を念頭に置く中で、具体的な開発計画に当たっては、市民の生活や文化の向上といった点から、市といたしましても、関与してまいりたいと、このように考えております。

当該用地が民有地であることから、行政主導で跡地利用を考えるのではなく、あくまで民間主導の開発計画の中で、公共施設等の整備が図られることが市の財政状況等を考慮すれば最善ではないかなと考えております。

また、これまでにどれくらい跡地について問い合わせがあったのかについてでありますが、私が知る限りであれば数件のレベルではないかなというふうに思っております。

市街地の中でこれだけの平たん地と立地条件を持つ用地でありますので、市民が望む開発が行われるよう最大限の努力を行ってまいりたいと思っております。

答 地域整備課長

最初に、地権者は何人かというお尋ねでございますが、登記簿上におきましては、法人、個人を合わせまして、跡地につきましては10名でございます。

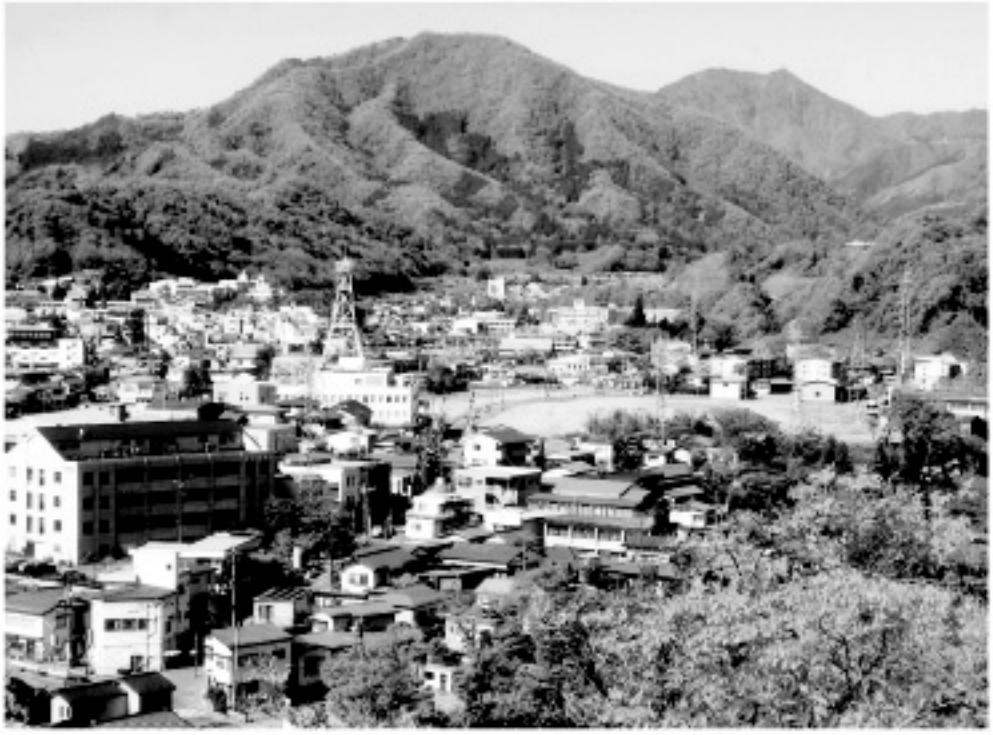
興和コンクリートの工場跡地の面積でございますが、全体の面積といたしましては、先ほど議員さんが言われましたとおり公簿面積で約1万坪となっております。

次に、高層ビルの建築は可能かとのお尋ねでございますが、当該地域につきましては、用途地域の指定がございまして、その指定は商業地域となっております。

このため、用地の面積に対しまして建ぺい率で80％、容積率は400％となっております。

1万坪の土地ということでございますので、それなりの高層のビルの建築は可能となっているところでございます。

次に、プロジェクトチームあるいは担当部署をつくるのかというようなお尋ねでございますが、現在までに開発業者等からの問い合わせはあるものの、正式に開発したいというようなところではございませんので、今後その状況を判断いたしまして対応してまいりたいと思います。



開発が待たれる旧興和コンクリート（株）跡地

平成21年度 予算審査特別委員会

委員長　小俣　昭男

副委員長 小原 丈司

平成21年度予算審査特別委員会から報告いたします。

本特別委員会は、去る3月2日の本会議におきまして、議員全員の構成により設置され、同日、第1回委員会を開き、不肖私が委員長に、小原丈司君が副委員長に選任されました。

本特別委員会に審査を付託されました「議案第14号 平成21年度大月市一般会計予算」から「議案第23号 平成21年度大月市病院事業会計予算」までの10件の予算案を審査するため、3月16日、17日及び18日の3日間にわたり委員会を開催し、予算全体の概要並びに各課別の予算内容について、担当課長等から説明を受け、活発な質疑の中、慎重かつ積極的に審査を行いました。

採決の結果、「議案第15号 平成21年度大月市大月短期大学特別会計予算」「議案第17号 平成21年度大月市簡易水道特別会計予算」「議案第18号 平成21年度大月市老人保健特別会計予算」「議案第19号 平成21年度大月市下水道特別会計予算」「議案第20号 平成21年度大月市介護保険特別会計予算」「議案第21号 平成21年度大月市介護サービス特別会計予算」「議案第22号 平成21年度大月市後期高齢者医療特別会計予算」及び「議案第23号 平成21年度大月市病院事業会計予算」については、全会一致で「議案第14号 平成21年度大月市一般会計予算」及び「議案第16号 平成21年度大月市国民健康保険特別会計予算」については、賛成多数で、いずれも可決すべきもと決しました。

なお、会議における質疑、意見等の概要でありますが、予算全般について、厳しい財政状況の中で経費の削減に努力していることは理解できるが、大月市の方向性が今ひとつ見えてこない。

既存事業を継続するにとどまらず、職員の英知を結集して、新たな財源の確保に努め、行政サービスの低下を招くことのないよう、新規事業の掘り起こしにも取り組むなど、より以上の積極的な行政運営の推進を望むとの意見が多くありました。

その他、多くの委員から予算内容の詳細にわたり、多数の活発な質疑、意見がありましたが、その内容については、会議録にとどめてありますので、ご了承願います。

以上、誠に簡単ではありますが、予算審査特別委員会の報告とさせていただきます。

特別委員会が設置されました

議員定数調査特別委員会

◎大月市議会では、3月定例会において、大月市の適正な議員の定数について調査・研究をするため、9名の議員で構成する議員定数調査特別委員会を設置いたしました。

委員長　正木 壽郎

副委員長　西室　衛

委　員　卯月　政人
〃　山田　善一
〃　小原　丈司
〃　井上　正己
〃　内藤　次郎
〃　大石　源廣
〃　天野　祐治

議員定数調査特別委員会は、平成21年3月24日大月市議会定例会において設置されました。

4月15日に第1回の特別委員会を開催し、正副委員長の互選を行い、今後の調査方針を定め、4月28日、第2回の委員会では、現在の定数に至るまでの推移や近隣市及び全国の類似市の定数及び報酬等を基に、調査・研究を行いました。

今後、大月市の人口や市域も含め適正な議員定数について、調査・研究を行ってまいります。

委員会審査のようす

☆総務常任委員会

総務常任委員会

◆3月10日（火）
一、議案第24号　平成20年度大月市一般会計補正予算（第5号）
◆3月23日（月）
一、議案第3号　大月市役所の位置を定める条例改正の件
一、議案第4号　大月市行政組織機構改革に伴う関係条例の整備に関する条例制定の件
一、議案第7号　大月市監査委員条例中改正の件
一、議案第8号　大月市個人情報保護条例中改正の件
一、議案第34号　大月市長等の給与の減額に関する条例中改正の件
一、議案第35号　大月市職員の給与の減額に関する条例制定の件
一、議案第36号　平成20年度大月市一般会計補正予算（第6号）

☆教育厚生常任委員会

教育厚生常任委員会

◆3月10日（火）
一、議案第24号　平成20年度大月市一般会計補正予算（第5号）
一、議案第25号　平成20年度大月市大月短期大学特別会計補正予算（第2号）
一、議案第26号　平成20年度大月市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）
一、議案第28号　平成20年度大月市老人保健特別会計補正予算（第2号）
一、議案第30号　平成20年度大月市介護保険特別会計補正予算（第3号）
一、議案第31号　平成20年度大月市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）
一、議案第32号　平成20年度大月市病院事業会計補正予算（第1号）
◆3月23日（月）
一、議案第5号　大月市介護従事者処遇改善臨時特例基金条例制定の件
一、議案第6号　大月市母子福祉資金に対する利子補給条例及び大月市寡婦福祉資金に対する利子補給条例廃止の件
一、議案第9号　大月市国民健康保険条例中改正の件
一、議案第10号　大月市介護保険条例中改正の件
一、議案第11号　大月市ひとり親家庭医療費助成に関する条例中改正の件
一、議案第12号　大月市子育て支援手当支給条例中改正の件
一、議案第13号　大月市立中央病院使用料等徴収条例中改正の件

☆建設経済常任委員会

建設経済常任委員会

◆3月10日（火）
一、議案第24号　平成20年度大月市一般会計補正予算（第5号）
一、議案第27号　平成20年度大月市簡易水道特別会計補正予算（第2号）
一、議案第29号　平成20年度大月市下水道特別会計補正予算（第3号）
◆3月23日（月）
一、議案第36号　平成20年度大月市一般会計補正予算（第6号）

議会日誌

3・1○大月短期大学附属高等学校第51回卒業式
○第47回大月市生涯学習推進大会
3・2○全員協議会
3・2○平成21年第1回市議会定例会開会
○平成21年度予算審査特別委員会
3・3　東部地域広域水道企業団議会第1回定例会
3・7　大月短期大学第53回卒業証書・学位記授与式
3・10　常任委員会（総務・教育厚生・建設・経済常任委員会）
3・11　市内中学校卒業式
3・12○議会運営委員会
○全員協議会

全員協議会

○一般質問
3・14　大月市老人大学第39期修了式
3・16～18　平成21年度予算審査特別委員会
3・19　市内小学校卒業式
3・21　瀬戸小学校閉校記念式典
3・23　常任委員会（総務・教育厚生・建設・経済常任委員会）
3・24○議会運営委員会

議会運営委員会

3・24○全員協議会
○平成21年第1回市議会定例会閉会
3・26○桂川ウェルネスパーク中央ゾーン開園式
○大月・都留議員懇談会
3・28　上和田小学校閉校記念式典
4・1○大月市役所花咲庁舎開庁式
○大月市職員辞令交付式
○大月市消防団長辞令交付式
○大月市教育委員辞令交付式
4・4　大月短期大学第55回入学式
4・6○春の全国交通安全運動街頭啓発活動
○大月市小中学校入学式
4・8○大月短期大学附属高等学校第54回入学式
○山梨県市議会議長会正副会長・事務局長会議
4・11　信玄公祭り地元出陣祈願式
4・12　大月市消防団辞令交付式
4・15○大月市老人大学第40期入学式
○議員定数調査特別委員会
4・16○山梨県市議会議長会第241回定期総会
○大月市保健活動推進員会総会
4・17　平成21年度市町村長及び市町村議会議長会議
4・20　平成21年度市政協力委員長委嘱式
笹子・初狩地区
4・21○議員定例懇談会
○市議会だより編集委員会
○平成21年度市政協力委員長委嘱式
瀬戸・七保（下和田除）地区
4・22○新過疎法の制定を求める山梨県総決起大会
○平成21年度市政協力委員長委嘱式
猿橋・下和田・宮谷地区
4・23○関東市議会議長会第2回理事会・第75回定期総会（宇都宮市）
○平成21年度市政協力委員長委嘱式
富浜（宮谷除）・梁川地区
4・24○平成21年度市政協力委員長委嘱式
大月・真木・賀岡地区
4・26　大月市障害者福祉会定期総会
4・28　議員定数調査特別委員会
5・11　リニア中央新幹線富士北麓・東部建設促進協議会平成21年度総会並びに駅誘致決起集会
5・12　大月市老人クラブ連合会定期総会
5・14○大月市民生委員児童委員協議会定期総会
○全国自治体病院経営都市議会協議会第37回定期総会
5・16　大月市PTA連合会定期総会
5・18　平成21年度リニア中央新幹線建設促進山梨県期成同盟会
5・19　議員定例懇談会
5・21　議会運営委員会
5・26　大月織物工業協同組合連合会第59回通常総会
5・27○全国市議会議長会第85回定期総会
○山梨県東部地方広域シルバー人材センター通常総会
5・28○全員協議会
○第48回大月市商工会通常総代会
5・29○平成21年第2回市議会臨時会
○山梨県高速道路整備促進期成同盟会通常総会
○山梨県市町村自治センター議会臨時会
5・30○青少年育成大月市民会議定期総会
○大月市消防団長佐藤榮貴氏就任祝賀会
5・31　第49回大月市体育祭開会式

四字熟語

雲外蒼天（うんがいそうてん）…困難を乗り越え、努力して克服すれば快い青空が望めるという意味。

克己復礼（こっきふくれい）…自分の欲望に打ち勝ち、社会の規範に従って行動すること。

PRINTED WITH SOY INK　この市議会だよりは、資源保護のため再生紙を、環境保護のため大豆油インクを使用しています。